

平成21年度 大規模津波防災総合訓練の概要

1. 訓練の概要

いつ発生してもおかしくないと想定されている東海地震により、伊豆半島から紀伊半島にかけての駿河湾、遠州灘、紀伊半島の沿岸域等に至る広範囲において甚大な被害が出ると想定されています。これらの地震津波による被害の軽減を目指して、津波防災総合訓練を行います。

訓練は、沿岸地域住民と防災関係団体・機関が協力、連携し、住民の避難、地震津波情報の収集・伝達、漂流者救助・救急、応急復旧、物資輸送等について実施します。

○日 時

平成21年7月4日（土） 9時～12時

○場 所

メイン会場：静岡県静岡市、サテライト会場：静岡県沼津市

○主 催

国土交通省

○後 援

静岡県、静岡市

○訓練参加機関 【51機関】

中部地方整備局、関東管区警察局、東海総合通信局、東海財務局静岡財務事務所、関東農政局、中部経済産業局、原子力安全・保安院関東東北産業保安監督部、原子力安全・保安院中部近畿産業保安監督部、国土地理院中部地方測量部、中部運輸局、東京管区气象台静岡地方气象台、第三管区海上保安本部、清水海上保安部、南関東防衛局、陸上自衛隊 第1師団 第34普通科連隊、海上自衛隊横須賀地方総監部、航空自衛隊浜松基地第一航空団、静岡県、静岡県警察本部、静岡市、沼津市、静岡県社会福祉協議会、静岡市社会福祉協議会、日本赤十字社 静岡県支部、(独)国立病院機構 静岡医療センター、中日本高速道路(株)東京支社、東海旅客鉄道(株)静岡支社、中部電力(株)静岡支店、東京電力(株)沼津支店、静岡ガス(株)、清水LNG(株)、西日本電信電話(株)静岡支店、(株)NTTドコモ 東海支社静岡支店、KDDI(株)中部総支社、(社)静岡県トラック協会、(社)日本道路建設業協会中部支部、(社)静岡県建設業協会、(社)日本建設機械化協会中部支部、(社)日本海上起重技術協会 中部支部、(社)日本埋立浚渫協会 中部支部、日本港湾空港建設協会静岡県支部、清水港湾建設工事安全協議会、(社)日本潜水協会名古屋支部、沼津我入道漁業組合、日本水難救済会静岡地区水難救済会、特定非営利活動法人ふじのくにまちづくり支援隊、特定非営利活動法人中部みなと防災ネット、特定非営利活動同法人静岡県地域づくり研究会、特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会、清水災害ボランティアネットワーク、静岡エフエム放送株式会社（順不同）

2. 訓練で想定する地震・津波の規模

○駿河トラフでのプレート境界型地震の発生（東海地震）

9：00 地震警戒宣言

9：30 地震発生

9：31 震度速報発表

9：32 津波警報発表

- 震 源 静岡県中部（北緯34.8度、東経138.2度、御前崎の北東20km付近）で、震源の深さは約20km
- マグニチュード 8.0
- 震 度 静岡県、愛知県、山梨県にまたがる広い地域で震度6強
- 津波高 伊豆半島南部、駿河湾から遠州灘、紀伊半島沿岸及び伊豆諸島の一部で5m以上
- 津波到達（地震発生後） 第一波到達：駿河湾内及び遠州灘5分以内、下田10分～15分

3. 訓練の主な内容

1) 東海地震警戒宣言から地震発生初期の情報伝達、避難訓練

○情報伝達共有訓練

- ・防災関係機関が行う東海地震警戒宣言発令後の応急対策状況や地震発生初期の被害情報の収集について現地警戒本部（地震発生後は現地対策本部）における情報伝達及び情報共有の訓練を実施します。また、地震動から身を守るための緊急地震速報を活用した対応訓練を実施します。

○東海地震警戒宣言情報伝達訓練

- ・津波から安全に避難するために巡視艇等による航行中（係留中）の船舶や港湾施設利用者への避難呼びかけ訓練を実施します。

2) 地震津波被害拡大期の救助、応急復旧訓練

○被災者の救助・救急訓練

- ・津波による事故車両や土砂に生埋めとなった被災者の救助訓練、倒壊した家屋に残された負傷者の救助訓練を実施します。
- ・ヘリコプター、船舶が、津波による海上漂流者を救助する訓練を実施します。
- ・救助され搬送された負傷者に対するトリアージ訓練を実施します。

○道路・港湾啓開訓練

- ・土砂崩壊等により通行不可能となった道路について、緊急輸送路として活用するために障害物を除去する訓練を実施します。
- ・津波の影響で海上に流出した油や浮遊物を大型油回収船や起重機船、巡視艇等により回収・除去することで、海上輸送路を確保する訓練を実施します。

○緊急物資の輸送訓練、ボランティアセンター運営訓練

- ・船舶とトラックが連携した緊急物資輸送訓練を実施します。
- ・ボランティアの活動の拠点となるボランティアセンターの運営訓練を実施します。

3) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による訓練

- ・被災地の調査、早期に応急対策するための現地対策拠点設営訓練を実施します。
- ・（社）日本潜水協会及び特定非営利活動法人中部みなと防災ネットと連携して港湾施設等の被害調査訓練を実施します。

4) 関係地方自治体との合同訓練

- ・静岡県内の沿岸地域（静岡市、沼津市、焼津市など22市町）において静岡県が行う津波避難訓練と合同で実施します。



【サテライト会場】静岡県沼津市「狩野川河口部」

